

福井県知事 西川 一誠 様

原発をなくす全国連絡会  
原発問題住民運動福井県連絡会

## ふくしまの復興と原発ゼロをめざす取組へのお願い (申し入れ)

師走の候、貴職おかれては、日頃から福井県民の安全なくらしと生活の向上にご尽力されていることに、心から敬意を表します。

さて、福島では、2011年3月の福島第一原発事故から5年半が経過しました。いまだ8万8139人(8/22現在)の人びとが避難を続けており、原発事故関連死は、2,078人にまで増えています(地震・津波直接死1,604人)。

昨年6月の「復興加速化指針」の閣議決定後、帰還困難区域を除く居住制限区域、避難指示解除準備区域の避難指示解除がすすめられ、住民説明会で原発の再事故への不安、除染の不十分さと放射線量への不安、商業、医療、学校などの環境整備が整わないこと等への不満が続出しているにもかかわらず、昨年9月に檜葉町、今年6月に葛尾村、7月に南相馬市と避難指示解除が強行されました。しかし檜葉町では6%程度、葛尾村では4.5%の帰還にとどまっています。今年2月に発表された国勢調査の結果では、原発立地の双葉、大熊、富岡と隣接する浪江の4町が人口ゼロとなりました。大正9年に始まった国勢調査の歴史上初めてのことで、ここに原発事故がもつ異質の危険があります。

また、福島第一原発事故による営業損害の賠償をめぐる「昨年7月分までの合意金額の2倍相当を一括で支払う」ことを確認していましたが、実際には、「原発事故との相当因果関係」を証明するよう迫られ、昨年7月分までの合意がつかれない、また合意しても2倍相当が支払われず、一方的な値切りや打ち切りが横行しています。賠償の打ち切りは地域経済に深刻な打撃を与えるものとなっています。

福島の切り捨て政治を許さず、国と東京電力に責任を果たさせることは、原発ゼロをめざす運動と結びついた重要なとりくみです。福島原発事故被害者のおかれている状況や福島の現状こそ「原発ゼロの必要性を事実として物語っていること」そのものであり、事故はなかったかのように原発再稼働を推し進める国と東電の姿勢を、私たちは断じて許すことはできません。

かかる情勢をふまえて、私たちは、「ふくしまの復興と原発ゼロをめざす大運動」を全国で展開中ですが、その一環として貴職のご理解とご協力を頂きたい、下記の事項についてお願いいたします。

### 記

1. 地方自治体として、国や東京電力に対して、原発ゼロをめざすともに、福島切り捨てをやめろとの態度表明をしていただきたいこと。
2. ふくしま事故をみるまでもなく、原発事故により立地地域の被害は甚大なものであり、福井県内にある原発の再稼働を認めないこと。
3. 実効性ある住民避難訓練を実施すること。
4. もんじゅを廃炉にすること。

連絡先 原発問題住民運動福井県連絡会  
事務局 福井民医連 0776-27-6648 担当 林 広員 090-8263-6104  
担当 五十嵐 090-4683-9218 (福井県労連)